

第5節 本県水産業・漁村の現状(まとめ)

〈現状1〉 漁業経営体・就業者と外国人材

本県では、漁業経営体・就業者の減少が継続しており、我が国の人口減少問題が深刻化する中、今後の減少も避けられない状況が想定され、海面漁業・養殖業の生産の減退や食文化等の維持が困難となる状況が懸念されます。

一方で、法人経営体では外国人の雇用が増加傾向にあり、令和元年度からスタートした新たな制度である「特定技能」での受入れも始まっています。

また、漁業経営体の収益状況は、法人経営体では優良経営体と平均的な経営体との差が大きく、個人経営体の平均的な漁業所得は県内の主要産業に雇用される労働者の平均的な給与より低い状況にあります。

〈現状2〉 本県水産業の特徴と成長産業化の機運

漁業経営体の減少により生産の減退が懸念されますが、本県の海面漁業・養殖業の経営体当たり生産量・生産額は増加傾向にあり、海況情報の高度化や大規模沖合養殖システムの開発等の技術革新により、更なる向上が期待されます。

また、コロナ禍で輸出の停滞がみられていますが、世界的な水産物の需要増大を背景に我が国や本県の輸出額は増加傾向にあり、成長産業化への機運は高まっています。

〈現状3〉 水産資源の利用管理と世界的な環境保全の動き

本県は資源評価を起点とするPDCAサイクルによる資源の利用管理システム(みやざきモデル)を独自に構築するとともに、内水面漁業活性化計画を策定し、水産資源の適切な利用管理に関する取組を推進してきました。

一方で、国の水産政策の改革(H30.12月)において資源管理の高度化が掲げられ、また、国際的な資源管理の強化(クロマグロやニホンウナギ)や世界的な環境保全への意識の高まりがみられています。

〈現状4〉 漁業生産を支える漁港と漁協

本県では、漁業生産の基盤となる漁港について、南海トラフ地震の発生が懸念される中、防災・減災対策を計画的に進めているところであり、県内で水揚げ量・金額が最も多い北浦漁港においては総合的な衛生管理体制を確立するための計画も策定しました。

また、漁業経営を支える漁協系統組織の機能基盤強化が計画的に進められており、漁協合併に向けた機運も高まっています。